

水道・交通委員会資料
平成 25 年 2 月 19 日
水 道 局

横浜市水道事業中期経営計画（平成 24 年度～27 年度）の進捗状況について

1 主な事業の進捗状況

中期経営計画に掲げる6つの施策目標に沿った50事業のうち、主な18事業の進捗状況を報告します。全体としては、27年度の目標達成に向けて概ね順調に進捗しています。

24年度進捗状況	
予定を上回る	◎
予定どおり	○
予定を下回る	△

●トップレベルの安全でおいしい水

事業	24年度の主な取組	指標	22年度末 (策定時)	24年度 (見込み)	27年度 (目標)	24年度 進捗状況
1 川井浄水場の再整備	26年度の稼働に向け、PFI事業として再整備を推進	川井浄水場再整備の進捗状況	建設中	建設中 (約80%)	稼働中 (26年度稼働)	○
2 横浜市独自の水質目標に基づく水質管理	ISO9001による品質管理体制の継続やISO/IEC17025による水質検査精度の向上など	横浜市独自の水質目標達成状況	8項目中 2項目達成	8項目中 2項目達成	全8項目達成	○

●蛇口にいつでも新鮮な水

事業	24年度の主な取組	指標	22年度末 (策定時)	24年度 (見込み)	27年度 (目標)	24年度 進捗状況
3 直結給水の促進	直結給水への切替えのご案内やアドバイスを実施	直結給水率	68%	約70%	72%	○
4 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業	16校の小・中学校の屋内水飲み場を直結給水方式へ切替え	直結給水化工事実施校数	166校	201校	245校	○

●災害に強い信頼のライフライン

事業	24年度の主な取組	指標	22年度末 (策定時)	24年度 (見込み)	27年度 (目標)	24年度 進捗状況
5 浄水場等の整備	小雀浄水場浄水施設2系統のうち1系統の耐震化が完了	浄水施設の耐震化率	0%	33%	43%	○
6 配水池等の整備	港南台配水池及び港北配水池の耐震補強工事が完了	配水池等の耐震化率	59%	73%	93%	○
7 老朽管更新・耐震化	約110kmの老朽管を更新	管路の耐震化率	15%	18%	22%	○
		基幹管路の耐震適合率	61%	63%	67%	
8 災害時用大口径備蓄材料の確保	口径400～1,800mmの備蓄材料を購入し、2浄水場、2配水池に備蓄	災害時大口径備蓄材料の確保	—	76件分	76件分	○
9 庁舎への非常用発電設備の整備	・2給水維持課事務所の改修工事の設計に併せ、非常用発電設備を設計 ・局本庁舎を移転し、非常用発電設備を整備	非常用発電設備の設置 (給水維持課庁舎)	3か所	2給水維持課設計完了	全給水維持課(7か所)	○
		非常用発電設備の設置 (水道局本庁舎)	なし	移転のうえ整備完了	移転のうえ整備完了	

●環境にやさしい水道システム

	事業	24年度の主な取組	指標	22年度末 (策定時)	24年度 (見込み)	27年度 (目標)	24年度 進捗状況
10	小水力・太陽光発電設備の設置	小水力発電設備拡充のための調査を実施 (26年度末に峰、恩田配水池稼働予定)	小水力・太陽光発電設備の発電容量	1,745kW	1,794kW	2,000kW	○
11	市民ボランティアとの協働による水源林の整備	市民ボランティアとの協働により5.5haの道志村民有林を整備	水源林整備面積	38ha	48ha	59ha	○
12	水源エコプロジェクト W-eco・p (ウィコップ)	新たに2社の参加 (株GTアソシエーション、 (株伊藤園)	W-eco・p (ウィコップ) 参加企業数	9件	13件	15件	○

●お客さま満足度の高い水道サービス

	事業	24年度の主な取組	指標	22年度末 (策定時)	24年度 (見込み)	27年度 (目標)	24年度 進捗状況
13	市民との協働による応急給水対策の強化	住民参加による災害用地下給水タンクの応急給水訓練を実施(98か所)	災害用地下給水タンクの応急給水訓練実施率	69%	83%	100%	○
14	「はまっ子どうし The Water」の販売	「第5回アフリカ開発会議」に向けた支援ボトルを発売し、本市全体のプロモーション活動と連携した取組を推進	売上本数	203.8万本	約160万本	240万本	△

●創造と挑戦の活力ある企業精神

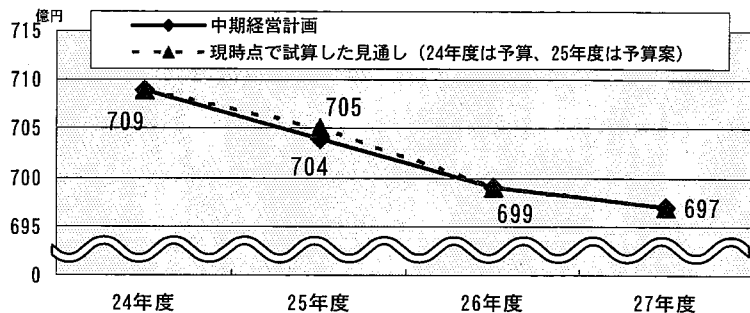
	事業	24年度の主な取組	指標	22年度末 (策定時)	24年度 (見込み)	27年度 (目標)	24年度 進捗状況
15	事務所の配置見直し	・地域サービスセンター移転予定の北部第二給水維持課、西部第二給水維持課事務所の改修工事の設計 ・中村町事務所再整備の設計	事務所の配置数	16か所	3事務所設計完了	10か所	○
16	業務の効率化と事業見直しによる経費削減	・料金整理業務の委託化などにより職員定数53人を削減 ・工事コストの縮減や維持管理経費の削減	水道事業職員定数	1,683人	1,533人	約1,330人	○
17	水道事業における国際貢献の推進	・ベトナム国水道事業体等3機関との覚書を更新 ・職員の海外派遣(26人)や海外研修員の受入れ(151人)	職員海外派遣累計	183人	236人	250人	◎
			海外研修員受入れ累計	2,061人	2,407人	2,700人	
18	横浜ウォーター(株)と連携したビジネス展開	・フィリピン・メロセブ水道区における技術支援 ・宮城県山元町における効率的な水道事業運営に向けた業務支援	横浜ウォーター(株)事業件数 〈国内関連実績〉 〈国際関連実績〉	推進 〈1件〉 〈7件〉	推進 〈9件〉 〈12件〉	推進	○

2 計画期間中の財政収支の見通し（試算）

経営の健全性を確認するため、直近の予算・決算等を反映して、計画期間中の財政収支の見通しについて試算を行いました。

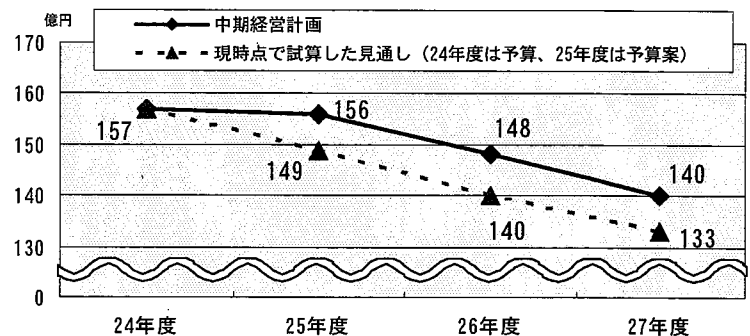
(1) 水道料金収入

ほぼ計画どおりに推移しており、26年度、27年度とも計画と同額と試算しています。



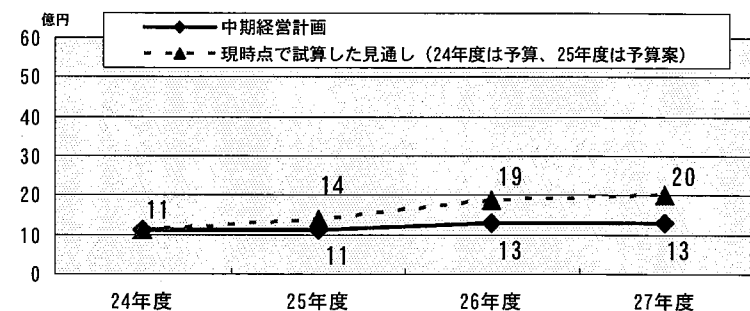
(2) 人件費

25年度予算案をベースに定年退職予定者数や計画で見込んだ職員定数の削減等を反映し、計画と比較して26年度で8億円、27年度で7億円の減少と試算しています。



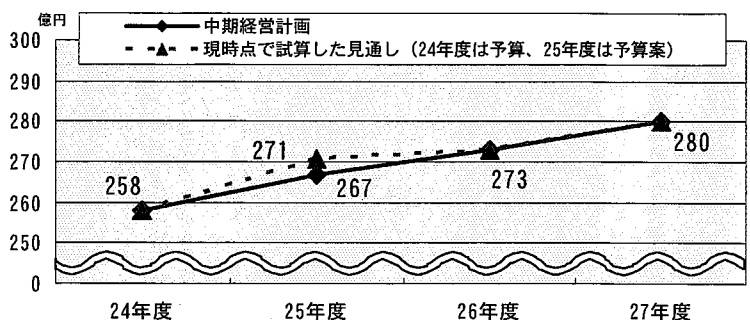
(3) 純利益

人件費の削減等により、計画と比較して26年度で6億円、27年度で7億円の増加と試算しています。



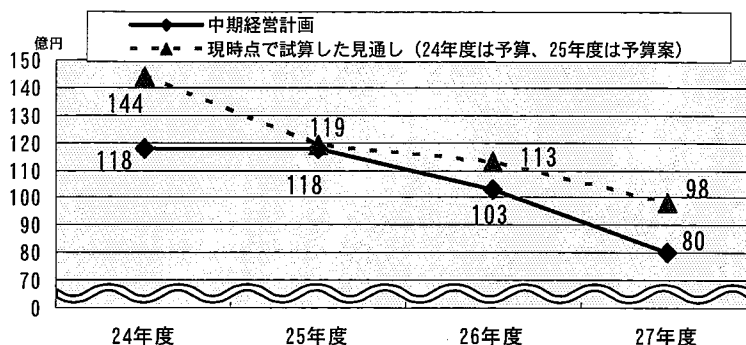
(4) 建設改良費

計画に沿って施設整備を進める予定であり、26年度、27年度とも計画と同額と試算しています。



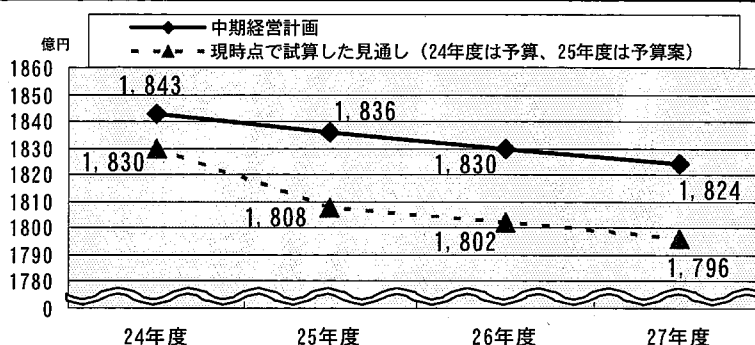
(5) 累積資金残額

純利益の増加等により、計画最終年度である27年度の累積資金残額は、計画と比較して18億円増の98億円と試算しています。



(6) 企業債残高

企業債の借換え取り止めなどにより、計画最終年度である27年度の企業債残高は、計画と比較して28億円減の1,796億円と試算しています。



<参考> 計画期間中の財政収支の見通し (試算)

[単位：億円] (税込)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度
収益的収支	収益的収入	836	829	822	813
	水道料金収入	709	705	699	697
	その他	127	124	123	116
	収益的支出	814	804	792	782
	維持管理費	565	556	538	529
	うち人件費	157	149	140	133
	減価償却費等	208	210	217	218
	支払利息等	41	38	37	35
	当年度純利益 (税抜)	11	14	19	20
	資本的収支	資本的収入	123	124	116
企業債		84	84	84	84
その他		39	40	32	28
資本的支出		379	384	369	376
建設改良費		258	271	273	280
企業債償還金		114	106	90	90
その他		7	7	6	6
資本的収支差引	△256	△260	△253	△264	
資本的収支不足 内部補てん資金	減価償却費等	208	210	217	218
	利益剰余金等	22	25	30	31
	計	230	235	247	249
当年度資金収支	△26	△25	△6	△15	
累積資金残額	144 <118>	119	113	98	
企業債残高	1,830 <1,843>	1,808	1,802	1,796	

※ < >内は、計画策定時の数値